

農学研究科

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	【現状】 人類の食糧、環境、保健に資するために、総合的な生命科学の深い理解に基づく、地球共生環境及び生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い、国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では、食糧、環境、保健にまたがる総合科学を駆使して問題を解決する高度な職業人養成を、博士後期課程では、新しい農学を創造する研究者、教育者を養成することを目標としている。 また、各専攻はそれぞれ人材養成の目的を次のように定めている。 農芸化学専攻では、物理学・化学・生化学および分子生物学を研究・教育の基盤にして、農学研究のキーワードである「食糧・環境・生命」の分野における諸課題に取り組む。我々が安全で健康に暮らせるために食糧・栄養や環境問題を克服し、人類と他生物の持続的な生存を保証するために貢献することを目指す。各分野で以下のような研究・教育を行っている。 「食糧」分野では食品の構造形成過程の解析と味覚と食感の発現関係ならびに食品の成分間反応や化学修飾による食品機能の改善などの研究を進めている。「環境」分野では、人類の生存に必要な食糧・有用資源の持続的生産に関わる要因分析と土壌などが果たしている環境浄化機構の解析および植物の栄養障害の治療法に関する研究に取り組んでいる。「生命」分野では、主に生物機能をバイオテクノロジーによる解析とその成果を応用して環境汚染物質の分解能力を高めた微生物の作出、また動植物や微生物などの生理活性物質の検索と医薬農薬への開発研究に取り組んでいる。 本専攻では、上記のような研究・教育活動を通して、バイオサイエンス研究に必要な化学的・分子生物学的な知識と解析手法を修得し、21世紀のバイオサイエンスの研究・開発に貢献できる人材を養成する。 農学専攻では、遺伝子、細胞、個体、個体群・群集、生態系および景観レベルでの実験ならびに理論研究を通じて、効率的かつ持続可能な農業の構築に寄与すると共に、人間と自然の共生を可能とする環境の構築を主要な課題として取り組む。研究の究極的な目的は、食糧の持続的生産、健康と福祉、共生と循環など人間社会の維持・発展に役立てることであり、研究対象は作物、果樹、野菜、病原微生物、害虫、線虫、絶滅危惧生物、耕地土壌、農業用水、家畜、ペット、生産施設、栽培環境、緑地および景観などである。また、栽培学、作物学、園芸学、植物育種学、生産システム学、植物病理学、応用昆虫学、線虫学、動物管理学、動物生産学、水資源学、地域環境計画学、土地資源学、緑地景観学、保全生物学および環境デザイン学など、学問分野の多様性と分野間の相互作用を活かして最先端の農学を展開する。さらに学会発表と学術論文作成を積極的に行わせ、国際的な舞台	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	でも活躍できる知的で高い問題解決能力をもつ高度専門職業人と、次代を担う農学研究者を育成する。 農業経済学専攻は、農学研究科の中では社会科学系に属していることに教育研究の特徴がある。本研究科は「食料・環境・生命」の総合科学を目指すことを基本スタンスとしているが、本専攻では、特に、食料・環境をめぐる諸問題を経済学、経営学、社会学等の社会科学の側面から解明することを課題としている。地球レベルあるいは地域レベルで現れている食料問題、環境問題等は経済的、社会的、政治学的問題としての性格が強い故に、社会科学によって解明することが希求されている。それは、また、人類の持続可能性すなわち Sustainable Agriculture の社会・経済的条件を探究することに他ならない。このような社会的要請が極めて強い課題に対して、国際的及び地域的視点から分析・解明をする高度な専門知識を持ち広い視野に立つことができる人材、グローバルに活躍できる人材を養成することが教育目標である。本専攻のもう一つ特徴は、フィールド(現実)に根ざした教育研究を指向していることにある。よって、高邁な理念の実現だけでなく、困難性に直面する現実と向き合いどのように解決していくかという思考能力を養うことも重要視している。以上のような目的を達成するためには、学部教育で習得した様々な知識のスキルアップを図り、各自の選択した研究に専念しなければならない。その際、次のような能力を習得することが必要とする。①幅広い知識を身につけ、課題に対し様々な視点を持つ教養人としての能力、②より深い専門的知識を身につけ、課題に対し洞察力のある専門人としての能力、③課題について論理的に思考できる能力、④フィールド研究で必要とされるコミュニケーション能力、⑤国際的な情報収集に必要な語学能力、⑥課題研究を的確に表現できるプレゼンテーション能力、⑦課題に対して適切な分析手段を選択できる分析能力、⑧情報収集と分析に必須な情報機器操作能力、等である。 生命科学専攻では、生命科学とバイオテクノロジーの基本的な知識と研究手法を共通基盤とし、「食糧、環境、生命」について基礎・応用の面から広く動物、植物、微生物を対象として分子・細胞から生物個体レベルで研究を進めている。それらは、1)タンパク質の構造と機能相関や生物活性、2)動植物・微生物の遺伝情報制御と環境応答メカニズム、3)動植物・微生物の遺伝子・細胞工学的改良、4)クローン動物や遺伝子組み換え動物など再生医学の基礎となる発生工学研究などである。これらの研究実績を積み上げながら、大学院での研究と教育を行うことを目標にしている。本専攻では、学部からの研究指導による高い大学院進学率を維持しており、国内はもとより海外での学会発表および国際誌へ論文掲載を積極的に奨励することにより、①実践的な研究・教育により高度な専門知識と技術を持った人材を人類の福祉向上に役立つ食品、化学、医薬、ゲノム解析、生物資源、環境の保全など広い分野の研究機関と産業界に輩出すると共に、②「知の発信」を担う科学する者＝研究者の育成に取り組んでいる。 このような、本研究科の理念・目的・教育目標は、21世紀の農学に課せられた諸問題を解決する上で、十分に配	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	慮され、期待に応えうる目標等であると考えられる。	
B群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況	【現状】 上記に示した目的等は、時代とともに変化する。目的達成は短期に成し得るものではなく、長期的に達成されねばならず、状況の変化に対して柔軟に対処する。その意味で目的の達成度は常に十分とはいえないし、達成できるものではないが、毎年内容の点検を行っている。農学研究科の理念・目的・教育目標について、独自のガイダンスや便覧の配布、さらには年度当初のオリエンテーションにおいて周知を行っている。目的達成のため、継続したカリキュラムの改善と研究指導の見直しをしていく。	

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究科における特色ある取組)	【現状】 2003年度には、生命科学専攻を設置するなどの新しい分野の取り組みや、実績ある新任教員の採用など、不断の取組みを行っている。大学院での生活を通じて、高度な職業人として、あるいは、新しい農学を創造する研究者、指導者として成長する目標を自覚させるべく、農学研究科独自のパンフレットを作成し配布するとともに入学時並びに進級時に、就職ガイダンス並びに進路指導を2005年度より開始した。問題意識を早い時期から自覚させる努力などの適切な改善を行っており、特別な問題点はない。いたずらに特色を追い求めることなく、標準的な取組みを漸次改善していきたい。	・左記の問題点に対する改善方策

2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院研究科の教育課程) ★目的・目標 人類の食糧、環境、保健に資するために、総合的な生命科学の深い理解に基づく、地球共生環境および生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い、国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では、総合科学を駆使して問題を解決する高度な職業人養成を、博士後期課程では、新しい農学を創造する研究者、教育者を養成することを目標としている。 研究科では、専門性を高める一方で4専攻の枠を超えた他専攻の科目履修を可能とし、広い知識を身につけることを推奨している。また、兼任講師の採用に当たっては、第一線で活躍する教員の採用に務め、本研究科専任教員だけではカバーしきれない先端的な分野の吸収にも努めている。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連	【現状】 本研究科の博士前期課程は、前述の研究科の理念、目的、教育目標及び「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする」との大学院設置基準に対応した教育課程の構築を進めてきた。4つの学問分野からなる系列を配置し、履修は原則として2年以上在学、30単位以上の履修・取得を要件としている。この内訳は専修科目である講義・演習12単位を必修とし、専修科目以外の講義・演習・文献研究18単位を選択としている。 修士学位請求論文は、指導教授による必要な「研究指導」を受けた上、専修科目によって作成・提出するものとなっている。 博士後期課程は、前述の研究科の理念、目的、教育目標及び「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」という大学院設置基準に対応して、専修科目の担当者である指導教授による研究指導を受け、研究上必要と認められるときは、授業科目を履修することができる。 【長所】 幅広い学際性と深い専門性の両立が可能となっている。	・左記の問題点に対する改善方策
B群・「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性	【現状】 本研究科の4つの系列は幅広い分野をカバーしており、修士課程の目的に適合している。さらに技術経営特論といった科目が新規で開講されている。 【長所】 幅広い学際性と深い専門性の両立が可能となっている。	
B群・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性	【現状】 博士後期課程においても、特殊研究科目の単位履修制度を導入し、これに対応している。 【長所】 指導教授のみならず関連の教授(特に副査予定者)の授業をとることは、有益である。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係	【現状】 学部では、自然と人間との調和を図り、21世紀の諸問題に対処し、生命全般や地球的な環境問題の解決に貢献できるような応用・発展性のある人材を育成する目標をもっている。 この目標は、本研究科と同一である。当然、学士課程の教育内容をより発展したものとして研究科の教育内容が設定されている。学部、修士課程の一貫体制が十分でなかったが、それらの整合性を図るとともに、優秀な学部生について前期課程特論の履修を可能とする条件の検討など組織的な取組みを開始した。 【問題点】 学部から大学院に進学する学生数は増加しているが、まだ、全体に占める割合は少ない。	2006年度から定員増を行ったので、大学院進学者の増加を一層促すために、学部と大学院を一体化するような教育内容を検討し、教育内容に連続性を持たせる取組みについて、学部との協議の場を設ける。 本研究科への進学を促進するために、3年次進級ガイダンスなどにあわせて進学ガイダンスを2005年度から開始した。
A群・修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係	【現状】 博士前期課程では、講義科目と演習科目が設定されている。前者は幅広く選択可能であって、多様な講義を受けることができる。後者では、指導教員により専門的な教育を受けることができる。博士後期課程では、研究指導が設定されており、より専門性を深めることができる。本研究科の教育目標を達成するために教育内容は適切であり、博士課程両者には連続性がある。 2005年度から始めた進学・就職ガイダンスをさらに充実する。	
A群・博士課程(一貫制)の教育課程における教育内容の適切性	【現状】 適切である。博士後期課程への進学者のほとんどは、本学の博士前期課程の修了者であり、指導教授制のもとで一貫した研究指導を受けている。	
A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	【現状】 学位授与までの教育システム・プロセスは、基本的に指導教員に任されているが、課程博士を毎年輩出しており、教育プロセスは適切であると判断される。 【問題点】 就業年限内で学位を取得できない学生がいる。	修業年限内での学位取得をより促進するために、最適な教育プロセスのあり方を考えるワーキンググループ等を研究科内または専攻内に設ける必要がある。
C群・創造的な教育プロジェクトの推進状況	【現状】 国内外若手研究セミナーを開催した。外部講師による特別講義を定期的(2006年度5回)に実施した。 【問題点】 特別講義は増加させることを要求したいが、予算上の問題点がある。	今後も特別講義ができるように、科学技術研究所等と連携し、「年度計画」に従って改善を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(単位互換、単位認定等)		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 本研究科では、カリキュラムが充実しているので、単位互換制度を特に必要としない。しかし、世間の趨勢に対応するために、ある程度の互換性を持たせるようにしている。		
B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあつては、実施している単位互換方法の適切性	【現状】 2004年度から、首都大学院コンソーシアム及び神奈川県内大学院学術交流により他大学大学院と単位互換を開始した。 【問題点】 首都圏大学院コンソーシアム学術交流の制度が実施されたが、現状ではこの制度が十分に活用されていない。	院生にこの制度の活用を促し、またこの制度の運用に当たっての問題点を検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮) ★目的・目標 指導教員のレベルで、可能な範囲で社会人学生、外国人留学生への教育上の配慮をおこなうのが理想的である。一般論として、特別な制度を設けることは、student/teacher ratioの高い現状からみて、一般学生に対する教育の質の低下を招く恐れがあり、現実的ではない。		
A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮	【現状】 研究科としては特に行っていない。担当指導教員が配慮している。これまでに複数の社会人、外国人の博士学位取得者を輩出しており、適切な配慮が行われている。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応) ★目的・目標 生涯学習は大切であるが、特別のプログラムを組む時間的な余裕が現在の教員規模では困難であり、希望者には社会人枠で対応するべく努力をしている。		
C群・社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況	【現状】 研究科では特別にないが、リバティ・アカデミー、研究所シンポジウムにおいて、大学院担当教員が積極的に立案、開講に参画している。 【問題点】 特設講座の開設には、教員の補充、管理運営体制の強化などが必要不可欠となっている。	教員増など、生涯学習の推進体制の整備を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究指導等) ★目的・目標 本研究科の理念・目的に沿う学生の輩出を目的としている。しかしながら、学生個人の意欲とエネルギーレベルには、かなりの差があり、研究指導は、各院生の勉学意欲や研究の能力に対応して行うことを目標としている。高いレベルで研究科の理念を達成するには、優れた学生を受入れることが非常に重要である。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性	【現状】 各指導教員による研究指導のみならず各専攻において研究中間報告会等が開催されており、学位論文の作成に向けた研究指導が適切になされている。 【問題点】 院生の成果公表支援制度が十分とは言えない。	論文の掲載に必要な費用の支援を含めた、実験実習費の増額や学会旅費助成金の増額を「年度計画書」に従って図る。ガイダンスや研究発表会を通じて、さらに世界に成果を公表するように指導を行なう。
A群・学生に対する履修指導の適切性	【現状】 毎年、新入生のガイダンス時に在学者も併せて再度の履修指導を行っており、適切である。 より充実させるためには、開催、参加のため、「年度計画書」等を通じて一層の予算措置を図る。	
B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度	【現状】 各指導教員によって十分な研究指導が行われており充実していると判断されるため、各指導教員は高レベルの研究指導に要する研究費の確保に苦慮している。 【問題点】 院生一人7万円の実験実習費では不十分であり、研究指導の十分な成果は望めない。	授業料の減額と実験実習費の増額など、学生に負担を毛かけない法途を探りながら、「年度計画書」に盛り込んで改善を図る。
C群・複数指導制を採っている場合における、教育研究指導責任の明確化	【現状】 専攻内、専攻間あるいは外部における研究会への積極的な参加と発表が行われており適切である。	
C群・教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性	【現状】 指導教員によって、学会で報告させたり、学外の研究機関に派遣をしたりしている。 【長所】 積極的に学生が学会などで発表をしている。	
C群・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策	【現状】 指導教員と学生との間に問題が生じた場合に対応するため、指導教員変更の内規が定められ、学生の資質にあった教育的配慮を行っている。 【長所】 変更希望に十分に対応できる	
C群・才能豊かな人材を発掘し、その才能に適った研究機関等に送り込むことなどを可能な限りめぐるような研究指導体制の整備状況	【現状】 理化学研究所、森林研究所、農業生物資源研究所などに留学させている。指導教員によって、学会で報告させたり、学外の研究機関に派遣をしたりしている。 【長所】 実際に他研究機関に就職したりする者がおり、そうした者を育成するような研究指導体制となっているといえる。	

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定) ★目的・目標 適切に教育効果を測定するために、学会発表、専門雑誌への論文投稿を奨励し、その数と質を向上させることを目標としている。また、日常の講義、演習においても、適宜レポートを提出させて教育効果を判定している。		
B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性	【現状】 専攻内研究会報告、外部研究会報告、学会報告、各種投稿論文などの内容によって評価されている。 【問題点】 教育・研究指導の効果を十分に測定しているとはいえない。	専門が異なるために、統一的な評価をどのようにするかをワーキンググループ等で検討する。
C群・修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況	【現状】 修士課程修了者:農芸化学専攻 13 名中 12 名就職, 農学専攻 12 名中 11 名就職, 1 名後期課程進学, 農業経済学専攻 4 名中 3 名就職, 生命科学専攻 25 名中 22 名就職, 3 名後期課程進学。 【長所】 大学院学生の努力もあって、比較的希望に即した進路に進んでいる。	
C群・大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	【現状】 博士課程1名がポスドクに就任, 農芸化学専攻修士修了者8名, 農学専攻修士修了者1名, 生命科学専攻修士修了者8名, 民間企業研究員に就職した。 【長所】 博士後期課程の定員及び在籍者から考えて、大学教員への就任状況はきわめて良好である。 【問題点】 良好な就任状況を維持する仕組みが不十分である。	就職状況を詳しく把握し、在学する院生に情報を提示するガイダンス等を開設する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(成績評価法) ★目的・目標 講義・演習の効果を判定するために、適宜レポートを提出させて学生の理解度を判定すると共に、その理解度に応じた講義・演習を行うことを目標としている。		
B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	【現状】 講義、演習については、担当教員による点数評価がなされている。適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究指導の改善) ★目的・目標 教育・研究指導を改善するには、教員自身が最新の研究テーマで研究成果をあげることである。そのためには、事務的な雑務に割く時間を最大限に削減し、研究・教育にあてる時間を確保することが目標である。		
A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況	【現状】 個々の教員が個人のレベルで教育・研究指導方法の改善に努力している。また、全学のFD委員会には研究科委員会のメンバーとしては出席していないが、大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。 【問題点】 教育・研究指導方法の改善を促進するための取り組みは、組織としては行っていない	FD委員会を設置する予定である。
A群・シラバスの適切性	【現状】 学部と同じような統一したフォーマットでシラバスを作成することにより詳しく分かりやすくなった。	シラバスと併せて研究室の研究活動も判るように、大学院のホームページの充実が検討されている。
B群・学生による授業評価の導入状況	【現状】 比較的多数の受講生がいる授業について、学部と同じ様式で授業評価を行った。また、少人数の講義については、個人が特定できないような形式でアンケートの実施を行った。 【長所】 教員と学生との密な人間関係によって、学生の要望が満たされる状況となっている。 【問題点】 学部とは授業形態が異なり、大学院は少人数の院生と指導教員の関係で研究指導が行われるため、個人が特定されにくいような配慮が必要である。	教育開発・支援センターと連携し、最適な方法を模索していく。
C群・学生満足度調査の導入状況	【現状】 上記のアンケートで同時に満足度の調査も行った。	
C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	【現状】 卒業生に対して在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みは存在していない。 【問題点】 卒業生に対して在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入することについては必ずしも合意されていない。	在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入することについて研究科委員会において意見交換していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況	【現状】 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主によって卒業生を評価する仕組みは導入していない。 【問題点】 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主によって卒業生を評価する仕組みを導入することについては、必ずしも合意されていない。	高等教育機関、研究所、企業等の雇用主によって卒業生を評価する仕組みを導入することについて研究科委員会において意見を交換していく。

(3) 国内外における教育・研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 研究交流は現在でも必要に応じて行われているが、本格的に行うためには、教員の不在中の教育体制を確保するために、学生に対する複数指導教員制度を整えることが大きな目標である。		
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況	【現状】 いずれの専攻でも国際レベルで活躍する人材の養成を目標に設定しているが、研究科として基本方針は明確になっていない。	それぞれの専攻に対する人材養成の目標に対し、国際交流センターと連携して推進していく。
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 C群・国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況 C群・外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性	【現状】 国際交流センターの支援のもと、米国のミネソタ大学、ジョージア大学、テキサスM&A大学や、韓国チュナン国立大学と相互の研究・交流が行われている。 外国人研究者の受け入れ体制はあるが、現在、研修生は受入れていない。	
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	【現状】 各教員が国内外の専門分野の雑誌に研究成果を原著論文として公表する他に、農学部研究報告、大学院研究論集、研究所紀要等に適時論文等を載せている。その他に、リバティ・アカデミーへの協力がある。大学院のポータルサイトの中に、本研究科のホームページを設けている。 【問題点】 ホームページの英文化がなされていない。	研究内容・研究業績を含めてホームページの英文化が必要である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性	【現状】 農学部研究報告は英文報告も含み、国外への送付も行われている。原著論文の半数以上は英文で書かれており、相当数が国際誌に掲載されている。本学の院生旅費補助制度を活用して、海外での研究発表が行われている。また、米国のミネソタ大学、ジョージア大学、テキサスM&A大学や、韓国チュナン国立大学との相互の研究・交流が行われている。科学英語についての特論が開設されている。	

(4) 学位授与・課程修了の認定

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学位授与)		
★目的・目標 専門的技術を身につけた修士課程修了生と、独立して新しい研究を遂行する能力を持つ博士課程修了者を育てることが、大きな目標である。		
A群・修士博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性	【現状】 修士51名、課程博士5名、論文博士2名。学位授与方針・基準は学位規程に従っており適切である。	・左記の問題点に対する改善方策
B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性	【現状】 学位審査の内規を定めており、審査は内規に則して行われている。透明性・客観性は適切であると判断される。	
C群・修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性	【現状】 本研究科では、代替の課題研究は認めていない。	
C群・学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況	【現状】 審査に他大学等の関係者が加わることは、主査及び審査委員会で判断される。制度は適切である。本年度の学位審査では学外関係者はいなかった。	
C群・留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性	【現状】 研究科としては考慮していないが指導教員によって十分に配慮されている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課程修了の認定)		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 専門的技術を身につけた修士課程修了生と、独立して新しい研究を遂行する能力を持つ博士課程修了者を認定することを目的とし、学術的に一定の水準に到達したことを学会発表などの活動を見ると共に、学内で行う研究発表会での内容について質疑を行い、最終的には学位請求論文に基づく口頭試問および論文審査を行っている。		
B群・標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	【現状】 安易な早期終了は好ましいことではないが、既に制度は定めている。しかし、現在のところ、該当者はいない。適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策

3 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 基礎的な学力を持ち、研究に対する情熱と研究を遂行するのに必要なエネルギーの十分で、意欲ある学生の獲得を目標としている。		
(学生募集方法、入学者選抜方法) A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性	【現状】 博士前期課程及び後期課程の学内選考入試(面接試験)、博士前期課程及び後期課程の一般、留学生Ⅰ期、Ⅱ期入試(筆記試験、面接試験)、博士前期課程及び後期課程の社会人入学(筆記試験、面接試験)、博士前期課程飛び入学試験(面接試験)を実施している。選抜方法は適切である。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学内推薦制度) B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	【現状】 学内推薦基準に則り行われている。成績優秀者の大学院進学への促進、大学院における勉学・研究意欲の向上に有用であり、適切である。2004年度より、成績の評価基準がGPAに移行しており、今年度GPA基準による評価に変更した。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(門戸開放) A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	【現状】 受け入れについて問題はない。 【問題点】 外部への情報発信をさらにする必要がある。	外部への情報発信の強化についてホームページの活用、業績等の公開などワーキンググループで検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(飛び入学) B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	【現状】 出願資格を定めており、制度運用上問題はなく、適切に行われている。しかし、2006年度は該当者がいなかった。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人の受け入れ) B群・社会人学生の受け入れ状況	【現状】 博士前期課程1名、博士後期課程3名を受入れている。適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(科目等履修生、研究生等) C群・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	【現状】 規程を設けており、方針、要件は適切である。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外国人留学生の受け入れ) C群・外国人留学生の受け入れ状況	【現状】 博士後期課程2名を受入れている。	・左記の問題点に対する改善方策
C群・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	【現状】 国際交流センターで対応しており、適切に行われている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(定員管理) A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	【現状】 恒常的に著しく欠員が生じている専攻はない。適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策

4 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★ 目的・目標 農学の各分野で、十分な研究と教育の能力と熱意を持つ教員を集めることが目標である。		
(教員組織) A群・大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性	【現状】 担当教員は学部と兼任であるが、大学院担当者数は任用基準の変更により、多く増加したため、対学生数では適切である。研究科の教員組織は適切である。 【問題点】 予算、人事面などで、研究科独自に決定できることは僅かではない。研究組織としての独立性が望まれるが、大学全体の制度の中で考えなければならない。	学部教育の負担の軽減が必要であるが、研究科だけでは解決できず、大学院全体の問題として取り組む。
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	【現状】 客員教授は任期制が導入されており、流動化が行われている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究支援職員) B群・研究支援職員の充実度	【現状】 TAやRAは制度化されているが、研究支援職員は制度上ない。	・左記の問題点に対する改善方策
B群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性		
C群・ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	【現状】 TA97名、RA3名を採用している。 【問題点】 TA、RAは十分活用しているが、人数は十分とは言えない。	TA、RAの採用人数の拡大を「年度計画書」により改善を図る。また、学部との調整も図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続) A群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	【現状】 大学院担当専任教員の任用は、大学の任用基準に基づいた内規に則して、学部教員について行われている。任用基準、審査方法等の運用に問題はない。研究科独自の募集、任用、昇格はない。適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究活動の評価) B群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性	【現状】 研究科独自では行っていない。教員は学部と兼任であるために、教育・研究活動評価は学部の実施による。	・左記の問題点に対する改善方策
C群・教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況 C群・教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	【現状】 研究科独自ではない。学部と同じく、Oh-o! Meiji システムを用いて自己申告するようになっている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係) B群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	【現状】 理化学研究所、森林研究所、農業生物資源研究所などに留学させている。米国のミネソタ大学、ジョージア大学、テキサスM&A大学や、韓国チュナン国立大学と相互の研究・交流が行われている。	・左記の問題点に対する改善方策

5 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 農学研究科の理念・目標を達成することが目的であり、そのため、担当教員は研究活動の充実を最も重要な目標に置いている。しかし、教員の日常の事務的多忙と student/teacher ratio の高さから、研究環境は客観的に見て「良好」と言うには躊躇をせざるを得ない状況である。これを克服するために、必要性の低い委員会等の整理を行い、効率的な教授会・大学院委員会運営を行い、研究・教育以外の負担を軽減することが大きな目標である。		
(研究活動) A群・論文等研究成果の発表状況	【現状】 著書・発表論文のほか、学会発表、学会でのゲストスピーカーを勤めるなど、教員の成果発表状況は活発である。	・左記の問題点に対する改善方策
C群・国内外の学会での活動状況	【現状】 前述のとおり、活発である。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況	【現状】 ルーマンバクテリア分野, 緑化研究分野, 動物体外受精分野, 生活習慣病予防薬分野, 養豚生産性研究分野, 生殖内分泌分野において本研究科の特筆すべき研究活動が行われている。 バイオベンチャー, 生研センター等のプログラムに参加している。	
C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	【現状】 大学院担当教員 12 名が参加している大型研究プログラム(文部科学省学術研究高度化推進事業(『ベンチャー研究開発拠点整備事業(21 世紀の食料生産・生物活用のためのバイオテクノロジープロジェクト)』))による取り組みがなされており, 5年間で 150 を超える原著論文, 15 を数える特許申請を行い, 多大の成果をあげている。今後は, 成果の積み上げや, 研究プログラムの新展開を目指す。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究における国際連携) C群・国際的な共同研究への参加状況 C群・海外研究拠点の設置状況	【現状】 米国ミネソタ大学の客員教授として, 養豚研究プロジェクト(Pig Champ)に参加しているなど取り組みがなされている。	・左記の問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織単位間の研究上の連携) A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	【現状】 教員は科学技術研究所, 社会科学研究所の所員であり, 適切に行われている。	・左記の問題点に対する改善方策
C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	【現状】 共同利用機関としてハイテク・リサーチ・センターがある。学内共同利用施設として, 農学部の種類施設がある。それぞれの利用は運営委員会で決定されており, 研究科, 学部の区別はない。 【問題点】 ハイテクリサーチセンターや既存の共通実験室は, 既に大型機器の設置によって満杯状態である。	新棟建設を「年度計画書」に沿って実現していく。

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(経常的な研究条件の整備) A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性	【現状】 学部教員として特定個人研究費が年額 35 万円、学会出張費は年2回(報告等の場合にはさらに1回)全額支給されている。 【問題点】 個人研究費としては不十分であり、大学院のみの研究費、研究旅費はない。	大学全体の検討課題であるが、「年度計画書」により改善を図る。
A群・教員個室等の教員研究室の整備状況	【現状】 個室はあるが、スペースは不十分である。 【問題点】 教員ばかりでなく、院生の研究スペースも不十分である。	スペースの拡大について「年度計画書」により改善を図る。
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性 A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	【現状】 学部教員として研究に専念するための研究制度として在外研究員制度、特別研究制度があるが、大学院担当者としての制度はない。 【問題点】 多くの大学院担当教員の担当時間は定められた基準の上限か、それに近い授業数を担当している上に会議等に費やされる時間も多く、十分な研究時間を確保されているとは言えない。	担当授業時間の変更や学内業務の分担などを大学院全体で調整し、改善を図る。
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	【現状】 大学全体の共同研究費として、科学技術研究所の重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する)がある。また、研究科共同研究が2年前から実施された。 継続3件、2006 年度は新たに 3 件採択された。 研究科共同研究が採択された。 【問題点】 研究科共同研究費の額は十分ではない。この制度は有効で効果ある展開が期待できるにもかかわらず、研究の継続性、発展性が考慮されていない。	共同研究費の増額と採用件数の増枠を「年度計画書」に従って図っていく。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(競争的な研究環境創出のための措置) C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	【現状】 科学研究費補助金へは、申請件数 31 件、採択件数 11 件である。その他の研究助成金としては文部科学省学術研究高度化推進事業(バイオベンチャー)や、生研センター等に採択されている。 【問題点】 競争的研究資金への申請は十分とは言えない。	研究・知財戦略機構と連携して競争的研究資金への申請を促進する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学内に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性	【現状】 基盤的研究資金の配分は、ほぼ教員一律である。競争的研究資金は、教員間の格差が大きい。 【問題点】 大規模な共同研究の企画や実施については科学技術研究所が競争的研究資金の管理を行うが、その他の競争的資金や外部資金の管理については、資金の性格により管理部門が異なりサポートシステムが十分な機能を果たしているとはいえない。	研究・知財戦略機構により研究資金の運用窓口の一本化と管理及び支援体制の適正化を早急に図る。
C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況 C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	【現状】 特定課題研究所を設置し、研究活動を開始している。 養豚(動物)生産と疾病研究センター 生活習慣病防御食品開発基盤研究所 景観問題研究所 スポーツターフ研究所 生殖内分泌研究所 さとやま保全研究所	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表、発信・受信等) C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	【現状】 英文校閲費や学会報告の補助を行っている。	投稿料・別刷料に対する支援の方法について「年度計画書」に基づいて改善していく。
C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【現状】 研究成果の受信については、図書館でコンテンツサービスを行っている。 農学部研究報告、研究所紀要に研究論文を載せている。ホームページにより情報を提供しているが、研究科独自ではない。 【問題点】 ホームページの英文化など充実化が必要である。	ホームページの充実化について「年度計画書」により改善を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性 C群・医療や動物実験のあり方を倫	【現状】 実験動物委員会、遺伝子組換え実験委員会がある。いずれも適切に運営されている。	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性		